

オオタカ 国内希少野生動植物種の指定解除後の モニタリング等(2017～2021 年度)の結果概要

令和 4 年 3 月
希少種保全推進室

オオタカの国内希少野生動植物種の指定解除に当たっては、解除後の生息状況の変化を把握し、指定解除による影響を評価するため、2017 年度から 5 年にかけて下記の調査を行った。

- (1) モニタリング区（東日本）における営巣数・繁殖成績調査
- (2) 聞き取り調査
- (3) その他情報収集

それぞれの結果概要は下記のとおりであった。

(1)モニタリング区（東日本）における営巣数・繁殖成績調査

調査モニタリング区

北海道十勝平野
山形県庄内平野
栃木県那須
埼玉県東松山
石川県加賀
愛知県名古屋

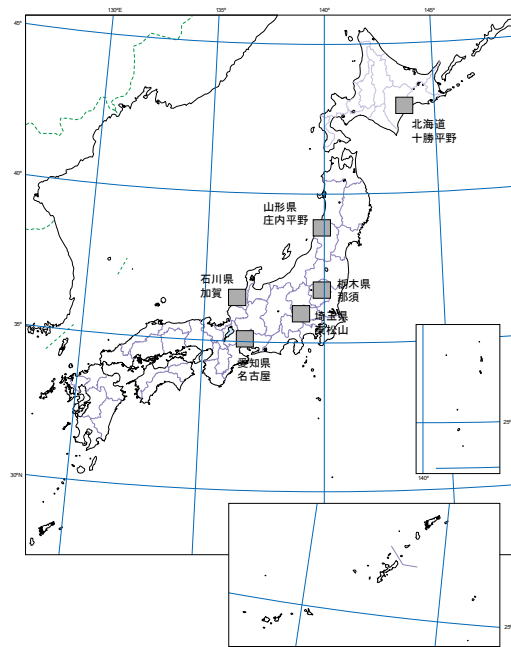


図1 調査モニタリング区

■ 営巣数の変化

2017～2021年に実施した6つのモニタリング区における営巣数の変化についてまとめた(図2)。なお、4地区(十勝平野、庄内平野、東松山、愛知)については、各調査地の調査担当者から2016年以前の過去のデータの提供を受け、あわせてまとめた。

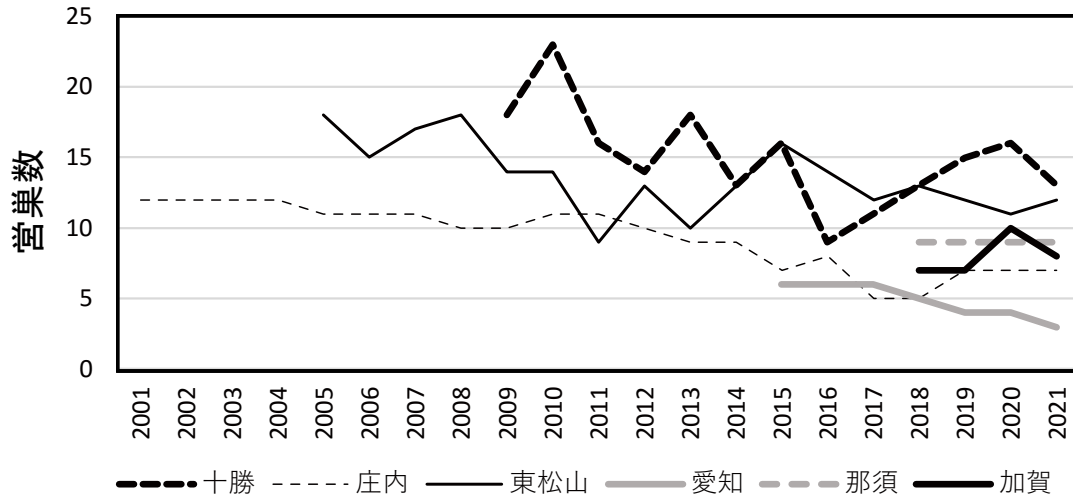


図2 調査モニタリング区におけるオオタカ営巣数の変化

また、個体群変動を解析するソフトウェア「TRIM」を用いて個体数指標の変化を解析した(図3)。

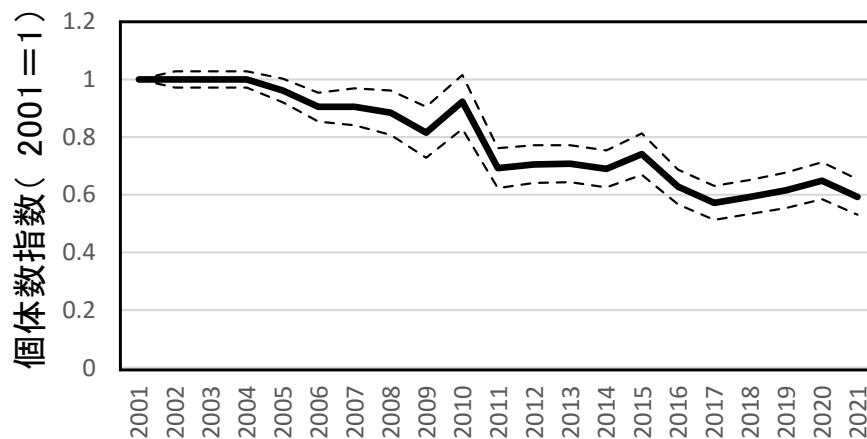


図3 オオタカ個体数指数の変化

(実線は推定値を、点線の範囲はその標準偏差を示す)

これらの結果からは、2000年以降、オオタカの個体数・営巣数が減少している傾向が見られた。

■繁殖成績の変化

2016年以降に把握ができた地区別のオオタカの繁殖成功率の推移をまとめた(図4)。

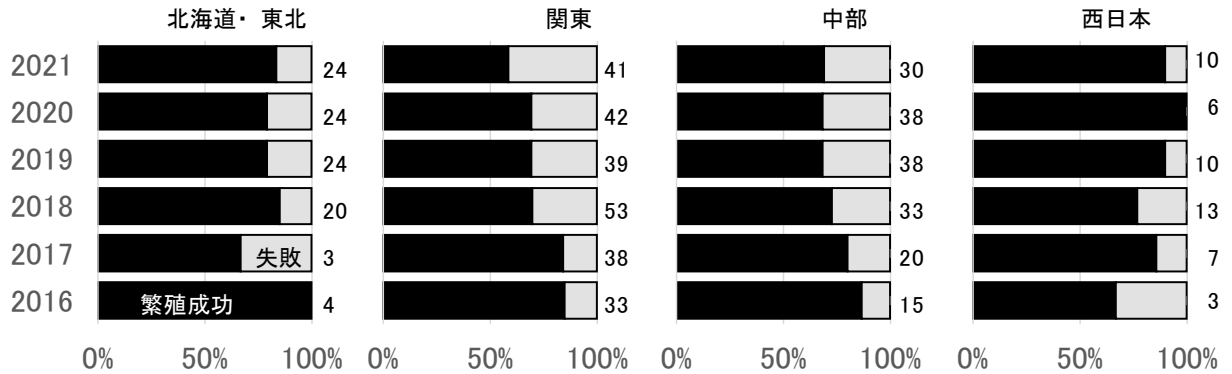


図4 地域別のオオタカの繁殖成功率の変化

さらに、調査巣数の多かった関東地方と中部地方について、巣立ちヒナ数についても把握した(図5)。

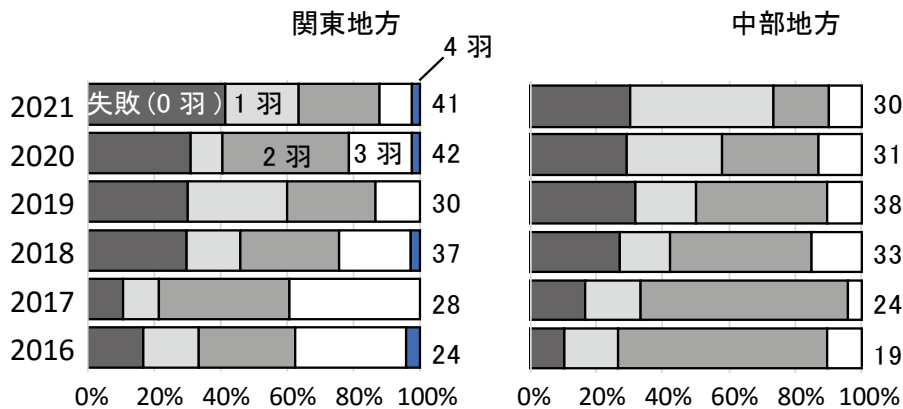


図5 関東地方と中部地方のオオタカの巣立ちヒナ数の変化

関東地方では、ヒナ数の多い巣(ヒナ数3羽など)が減少しており、また中部地方では、成績の悪い巣(ヒナ数1羽など)が増加傾向にあり、把握することができた巣立ちヒナ数からは繁殖成績が低下している傾向が見られた。

※ただし、このデータには、繁殖には成功したものの巣立ちヒナ数がわからなかった巣の情報が含まれておらず、失敗(0羽)した巣の割合を高く示してしまっていることに注意が必要。

また、2016年以降3年以上巣立ちヒナ数が把握できた49巣のデータだけを用いて、個体群変動を解析するソフトウェア「TRIM」を使って解析したところ、有意に巣立ちヒナ数が減少している傾向が見られた(図6)。

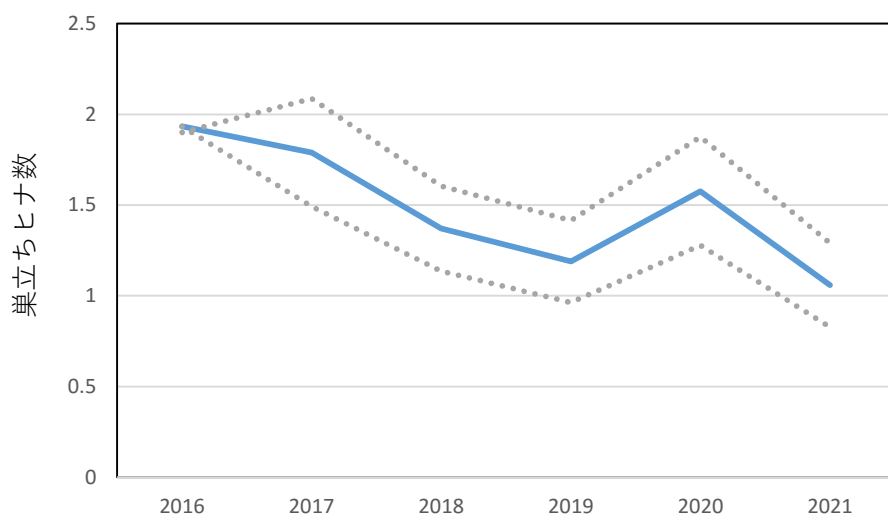


図6 繁殖成績の経年変化
(実線は推定値を、点線の範囲はその標準偏差を示す)

この結果からは、巣立ちヒナ数は2016年から2019年まで減少を続け、2020年は増加したが、2021年には再び減少した。繁殖成績は年ごとの変動が大きいため、正確な評価のためにはより長期的な変化の把握が必要となるが、現時点では繁殖成績が低下傾向にあることが示唆された。

(2) 聞き取り調査

聞き取り調査はWeb上にアンケート方式で回答できるページを作成するとともに、インターネットが使えない人向けに紙での調査も実施した。

過去のオオタカに関するアンケート調査に回答があった方のほか、NPO法人バードリサーチ会員、オオタカネットワーク会員、全国鳥類繁殖分布調査参加者に協力を呼び掛けるなどして実施した。

2017～2021年度にかけて計624件の情報が得られ、これらの情報を2次メッシュに集約して分布図として示した(図7)。

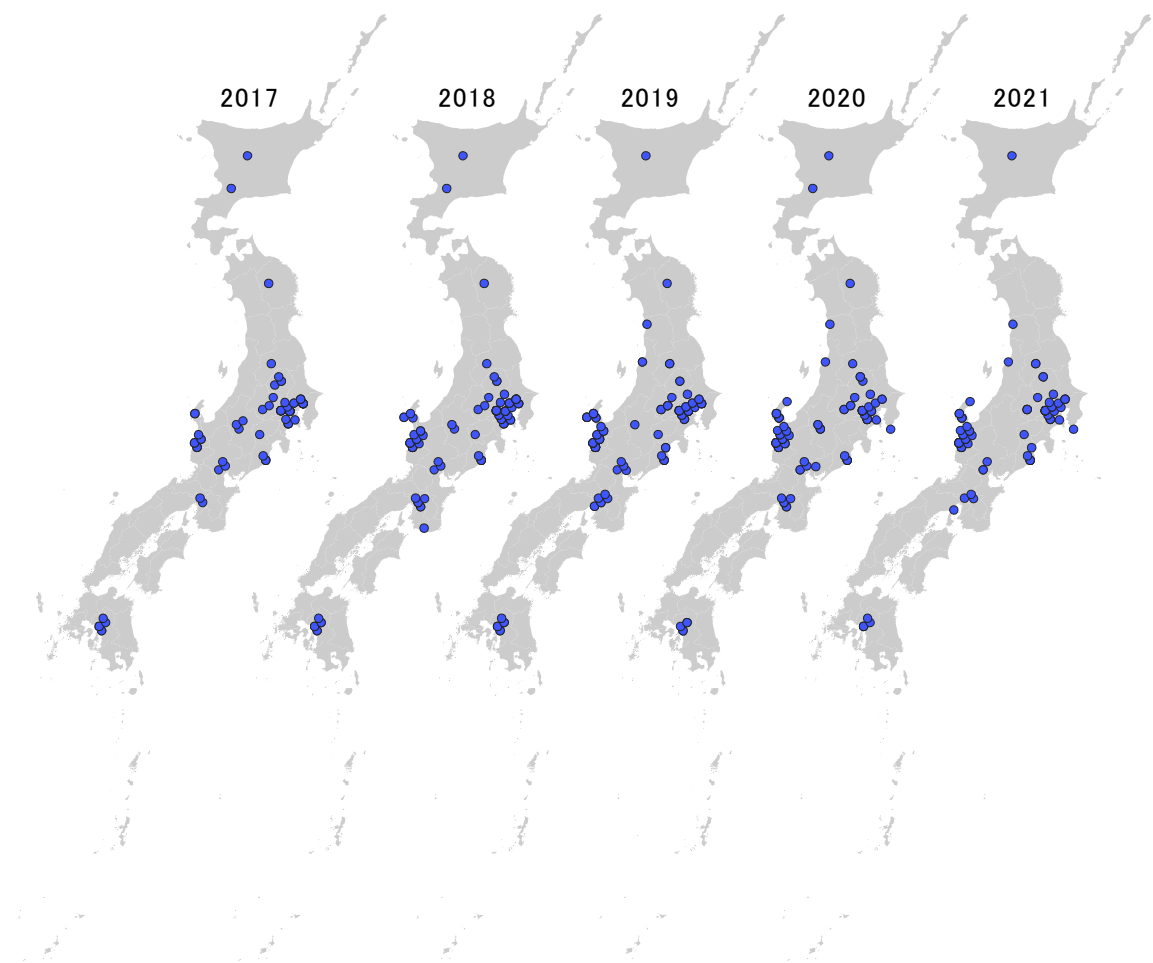


図7 聞き取り調査(2017～2021年度)によって情報が寄せられた地点の分布

オオタカの生息情報については、関東地方や中部地方の情報は多く得られたが、中国地方や四国地方からの情報は少なかった。これらの結果から、現時点ではオオタカの分布の縮小又は拡大を示唆するものは認められなかった。

(3) その他情報収集

■オオタカ傷病保護数の推移の把握

既存調査を活用したオオタカのモニタリングの可能性を検討するため、鳥獣関係統計に掲載されているオオタカの傷病保護数の記録を集計した(図8)。

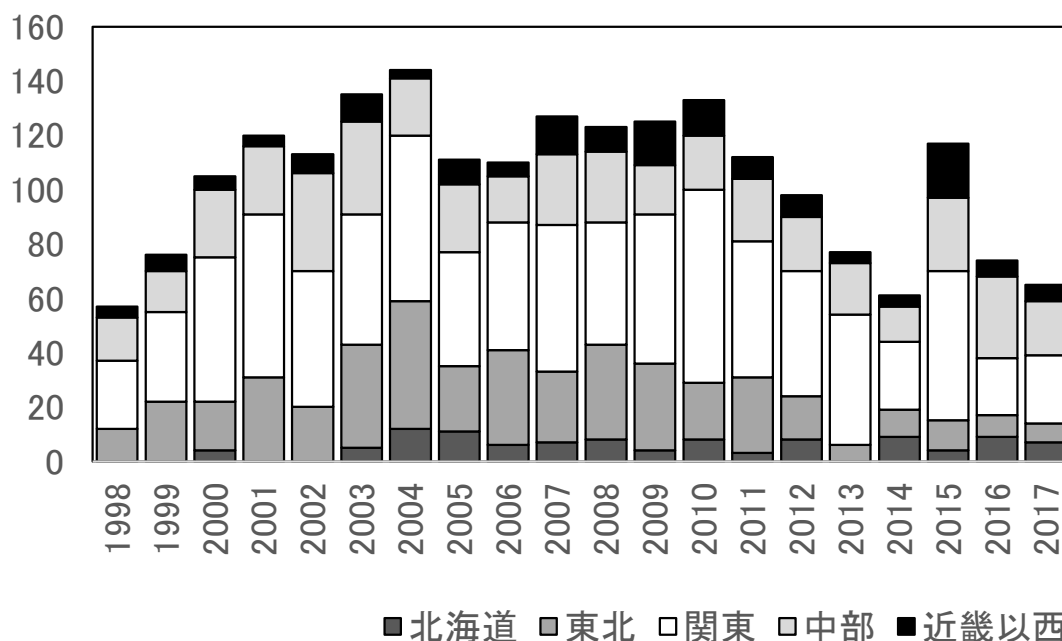


図8 鳥獣関係統計に基づく傷病保護されたオオタカの数の推移

現時点では、指定解除後のデータは集計されておらず評価できないが、オオタカの傷病保護数は、2000年代初めにかけて増加し、その後緩やかに減少していた。このパターンは推測されているオオタカの個体数の変化や、今回の現地調査の結果と類似しており、今後のオオタカのモニタリングの1指標となる可能性がある。

■モニタリングサイト 1000 におけるオオタカの記録情報

環境省のモニタリングサイト 1000 調査のうち、里地調査では、ルートセンサスにより鳥の調査が行われており、高頻度でオオタカが記録される調査地があることから、その推移をまとめた(図9)。

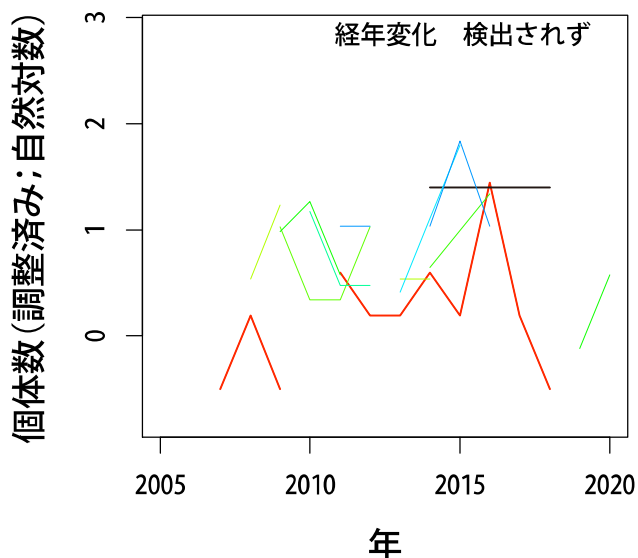


図9 モニタリングサイト 1000 里地調査におけるオオタカの記録数の推移

この結果、2006年以降、オオタカ個体数の経年的な変化は認められなかった。当該情報がオオタカのモニタリング指標として活用できるかどうかは今後検証が必要となる。

■文献調査等

全国鳥類繁殖分布調査の情報や日本野鳥の会の支部が行なっている探鳥会情報を収集し、オオタカの分布について情報を蓄積した。このうち、越冬期の分布図をまとめ、1980年代に行なわれた第3回自然環境保全基礎調査の結果と比較した(図10)。

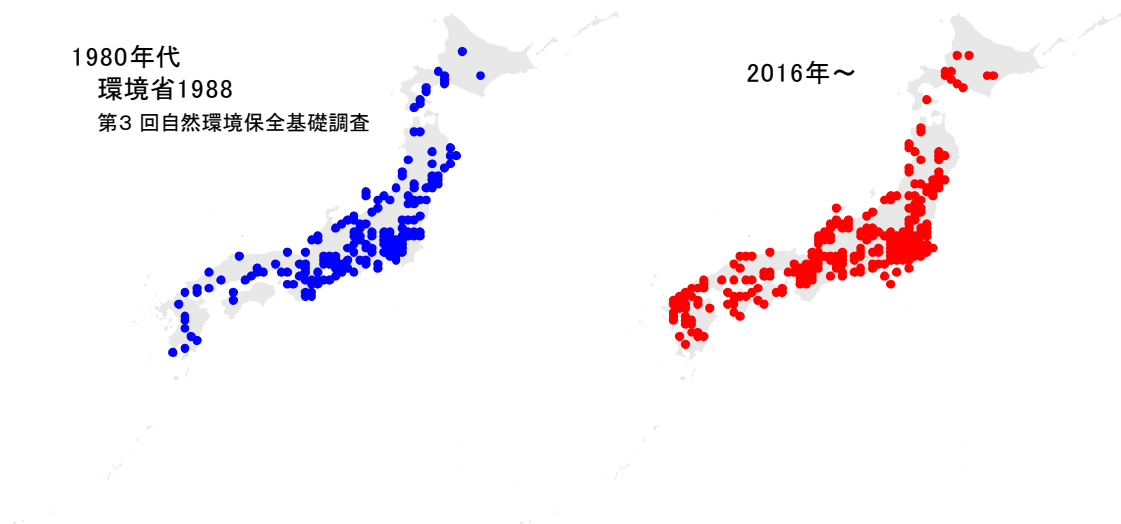


図10 文献調査等に基づく2016年以降の越冬期のオオタカの分布

この結果、現時点では分布の縮小又は拡大を明確に示唆するものは認められなかった。

■その他の調査

そのほか、地方自治体の調査報告書、環境影響評価の手続きを通じて事業者等が収集した情報、日本野鳥の会等の各種団体が把握している観察情報などについても精査したものの、経年的な生息情報の把握につながる有効なデータは得られなかった。

まとめ

オオタカの国内希少野生動植物種の指定解除後に行なった5年間のモニタリング結果より、指定解除に起因する大きな変化はないと考えられた。このことから、当初の予定通り、本調査は2021年度をもって終了することとした。

一方で、オオタカの個体数や繁殖成績が引き続き減少・低下傾向にあることが考えられることから、オオタカの生息状況の指標として活用可能な既存調査等を精査した結果、オオタカの傷病保護数の推移、モニタリングサイト1000里地調査のデータがあげられた。

また、分布範囲や繁殖成績の把握については、全国鳥類繁殖分布調査等の調査結果の活用のほか、本調査において実施した調査モニタリング区での継続したモニタリングデータや聞き取り調査結果の提供など、NGO等との連携が期待される。

以上より、今後は、傷病保護数の推移、モニタリングサイト1000里地のデータ、NGO等による調査結果等による生息状況の把握を継続し、レッドリスト見直し時にこれらの情報を収集・整理し再評価を行うこととする。

なお、本調査(平成29年度～令和3年度オオタカ生息状況等調査業務)では下記の方々に協力をいただいた。

- ・業務受託業者 特定非営利活動法人 バードリサーチ
- ・オオタカ生息状況等調査業務検討会委員

上田恵介(立教大学名誉教授)、内田博(比企ワシタカ研究会 代表)、遠藤孝一(日本オオタカネットワーク 顧問)、大西敏一(バードコンサルタント・オオニシ 代表)、葉山政治(日本野鳥の会 常務理事)、堀田昌伸(長野県環境保全研究所 研究員)

- ・各調査モニタリング区責任者

北海道十勝平野(平井克亥)、山形県庄内平野(高橋誠)、栃木県那須(遠藤孝一)、埼玉県東松山(内田博)、石川県加賀(今森達也)、愛知県名古屋(天野弘朗)